

会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413
 (URL <http://www.riso.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 斎田 知男 TEL (03) 5441-6604
 決算取締役会開催日 平成15年11月6日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	29,952	(2.3)	2,881	(12.5)	2,502	(15.5)
14年9月中間期	30,672	(1.8)	3,295	(40.1)	2,962	(36.8)
15年3月期	65,247		6,929		6,474	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,531	(8.7)	112	96
14年9月中間期	1,676	(72.5)	119	41
15年3月期	3,070		217	76

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 13,557,941株 14年9月中間期 14,040,818株 15年3月期 13,870,469株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	-	-	-	-
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	-	-	55	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	98,970		64,313		65.0	4,743	63	
14年9月中間期	98,857		62,855		63.6	4,486	78	
15年3月期	100,153		62,989		62.9	4,642	24	

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 13,557,966株 14年9月中間期 14,008,947株 15年3月期 13,557,931株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 468,534株 14年9月中間期 517,553株 15年3月期 468,569株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	64,800	5,110	2,910	55	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 214円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因による本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,517		2,991		3,493	
2. 買掛金	7,491		6,864		7,110	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	5		6		5	
4. 未払法人税等	1,405		788		1,791	
5. 賞与引当金	1,393		1,381		1,344	
6. 製品保証引当金	107		35		41	
7. その他	1,849		2,773		3,006	
流動負債合計		15,769		14,840		16,792
15.9				15.0		16.8
固定負債						
1. 転換社債	17,153		16,915		17,084	
2. 長期借入金	137		132		126	
3. 退職給付引当金	2,053		2,454		2,241	
4. 役員退職慰労引当金	888		285		919	
5. その他固定負債	-		28		-	
固定負債合計		20,232		19,815		20,371
20.5				20.0		20.3
負債合計		36,002		34,656		37,164
36.4				35.0		37.1
(資本の部)						
資本金		14,114		14,114		14,114
14.3				14.3		14.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	14,779		14,779		14,779	
2. その他資本剰余金	-		0		-	
資本剰余金合計		14,779		14,779		14,779
15.0				14.9		14.8
利益剰余金						
1. 利益準備金	3,528		3,528		3,528	
2. 任意積立金	26,702		27,702		26,702	
3. 中間(当期)未処分利益	5,438		5,071		5,335	
利益剰余金合計		35,669		36,302		35,567
36.1				36.7		35.5
其他有価証券評価差額金		252		519		69
0.3				0.5		0.1
自己株式		1,455		1,402		1,402
1.5				1.4		1.4
資本合計		62,855		64,313		62,989
63.6				65.0		62.9
負債資本合計		98,857		98,970		100,153
100.0				100.0		100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		30,672	100.0		29,952	100.0		65,247	100.0
売上原価		16,468	53.7		15,305	51.1		34,844	53.4
売上総利益		14,203	46.3		14,646	48.9		30,403	46.6
販売費及び一般管理費		10,908	35.6		11,764	39.3		23,474	36.0
営業利益		3,295	10.7		2,881	9.6		6,929	10.6
営業外収益		194	0.6		200	0.7		389	0.6
営業外費用		527	1.6		579	1.9		844	1.3
経常利益		2,962	9.7		2,502	8.4		6,474	9.9
特別損失		-	-		-	-		890	1.4
税引前中間(当期)純利益		2,962	9.7		2,502	8.4		5,583	8.5
法人税、住民税及び事業税	1,427			796			3,253		
法人税等調整額	141	1,285	4.2	174	971	3.3	740	2,512	3.8
中間(当期)純利益		1,676	5.5		1,531	5.1		3,070	4.7
前期繰越利益		3,761			3,539			3,761	
利益による自己株式消却額		-			-			1,496	
中間(当期)未処分利益		5,438			5,071			5,335	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のつえ流動資産「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

会計方針の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
ヘッジ会計の方法	<p>従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当中間会計期間より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。</p> <p>この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業状況をより実情に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により経常利益及び税金等調整前中間純利益の金額は12百万円増加しております。</p>		<p>従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当事業年度より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。</p> <p>この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業の財務内容をより実情に即して表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により経常利益及び税引前当期純利益の金額は2百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(営業用資産)</p> <p>営業用資産は、従来「工具器具備品」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度より有形固定資産の「営業用資産」として表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産「その他」に計上していた自己株式(0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,205百万円	32,526百万円	31,921百万円
2. 偶発債務			
関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証			
被保証先			
RISO FRANCE S.A.	863千ユーロ (103百万円)	- -	922千ユーロ (119百万円)
RISO EUROPE LTD.	1,159千英ポンド (221百万円)	870千英ポンド (161百万円)	1,024千英ポンド (194百万円)
珠海理想科学工業有限公司	75,000千人民元 (1,104百万円)	73,970千人民元 (994百万円)	95,000千人民元 (1,378百万円)
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,030千ユーロ (123百万円)	1,199千ユーロ (155百万円)	1,177千ユーロ (152百万円)
RISO AFRICA(PTY)LTD.	25,000千ランド (292百万円)	45,000千ランド (708百万円)	45,000千ランド (682百万円)
RISO IBERICA,S.A.	1,475千ユーロ (177百万円)	666千ユーロ (86百万円)	1,517千ユーロ (197百万円)
(株)アヴニール	20百万円	30百万円	20百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	9百万円	11百万円	15百万円
有価証券利息	2百万円	0百万円	4百万円
受取配当金	13百万円	43百万円	13百万円
投資有価証券売却益	67百万円	55百万円	58百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	3百万円	3百万円	10百万円
社債利息	128百万円	126百万円	257百万円
為替差損	352百万円	341百万円	415百万円
3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	-	-	890百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,565百万円	1,331百万円	3,289百万円
無形固定資産	213百万円	253百万円	465百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
1株当たり純資産額 4,486円78銭 1株当たり中間純利益金額 119円41銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 113円17銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 4,743円63銭 1株当たり中間純利益金額 112円96銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 107円21銭	1株当たり純資産額 4,642円24銭 1株当たり当期純利益金額 217円76銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 207円12銭 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,261円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,402円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 66円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 136円59銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 64円30銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 131円41銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 4,261円30銭	1株当たり純資産額 4,402円02銭	1株当たり中間純利益金額 66円62銭	1株当たり当期純利益金額 136円59銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 64円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 131円41銭		1株当たり純資産額 4,402円02銭 1株当たり当期純利益金額 136円59銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 131円41銭
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 4,261円30銭	1株当たり純資産額 4,402円02銭									
1株当たり中間純利益金額 66円62銭	1株当たり当期純利益金額 136円59銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 64円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 131円41銭									

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

この中間決算短信は、再生紙を使用し、当社のリソグラフで印刷いたしました。